

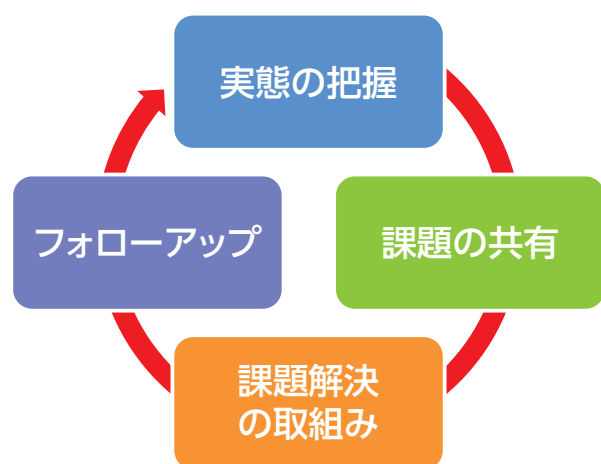
持続的な経営発展に向けた支援

お客さまの持続的な経営発展を伴走支援しています

自然災害の発生や国内外の社会経済情勢の変化などに伴い、お客さまの経営課題もより高度化かつ多様化する中で、農林水産事業では、お客さまの現状と課題を把握・共有し、伴走型で課題解決を支援する取組みを推進しています。

● 経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援

創業時の就農支援、成長期の拡大(成長)支援、成熟期のさらなる発展への支援など、経営ステージに応じたお客さまの課題解決を支援しています。



実態の把握

お客さまへの理解を深め、経営の強みや弱み、課題を洗い出す

課題の共有

経営課題をお客さまと共有し、その解決策を一緒に考えて考える

課題解決の取組み

融資だけでなく多様な支援策を活用して課題解決をサポートする

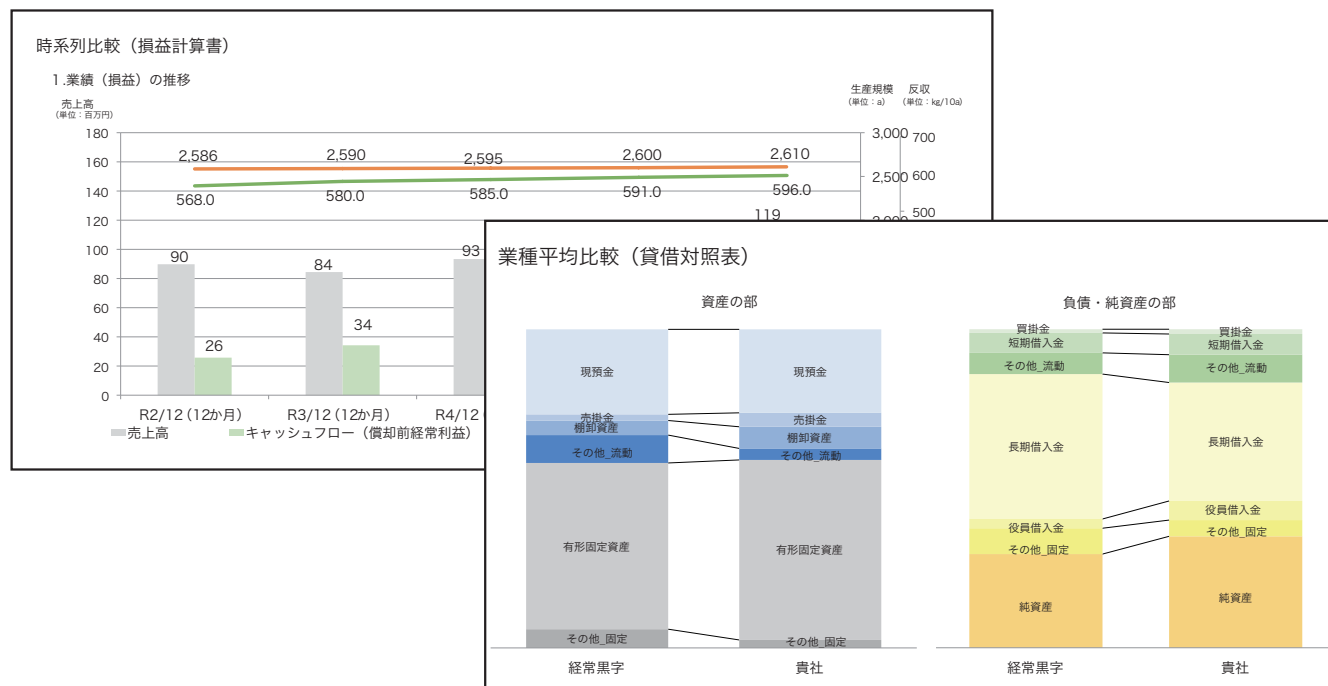
フォローアップ

支援実施後の濃密なフォローアップにより、目標達成を支援する

● 財務分析により現状と課題を共有

お客さまにご提供いただいた決算情報をもとに財務状況を分析し、農林水産事業の持つ同業他社の経営指標と比較することで、お客さまの強みや経営課題を見える化し、お客さまと共有しています。

(財務診断イメージ)

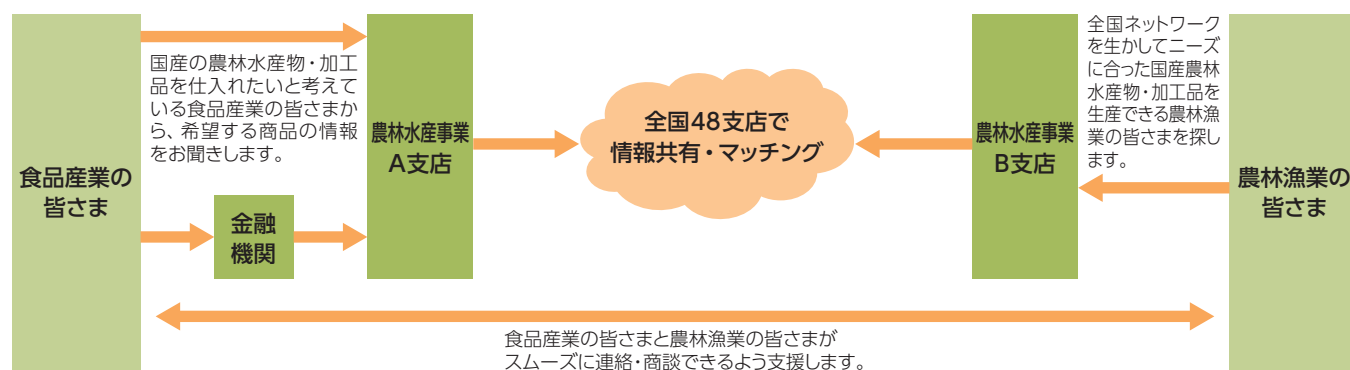


販路開拓・拡大を支援しています

● 全国ネットワークを活用したマッチングを行っています

農林水産事業では、全国48の支店網を生かし、食品産業の皆さまの国産農林水産物を「買いたい」ニーズと、農林漁業の皆さまの「売りたい」ニーズをマッチングし、お客さま同士を都道府県域を越えてお引き合わせしています。

お客さまの魅力的な商品開発やお取扱い商品の充実に役立てていただいています。



ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農林水産物・食品の展示商談会「アグリフードEXPO」を開催しました

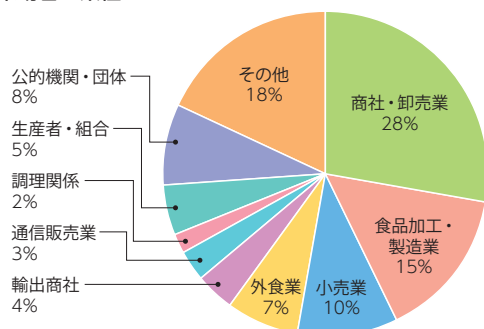
「アグリフードEXPO」は、国産農林水産物・食品を対象とした全国規模の展示商談会です。日本各地で魅力ある農林水産物づくりに取り組む生産者や、地元産品を活用したこだわりの食品を製造する食品企業の、輸出へのチャレンジも含めた販路拡大を応援します。

令和6年度は第17回「アグリフードEXPO東京」を東京ビッグサイトで開催し、全国各地から588先の農林漁業・食品産業の皆さまが出展、入場者数は12,031名、商談件数は40,909件となりました。

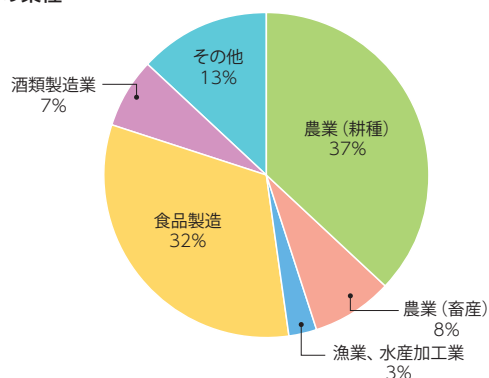


第17回「アグリフードEXPO東京」会場の様子

来場者の業種



出展者の業種



アグリフードEXPO東京 公式サイト
(<https://agrifood-expo.jp/>)



アグリフードEXPOフル活用ガイド
(https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/pub_jirei_250402a.pdf)

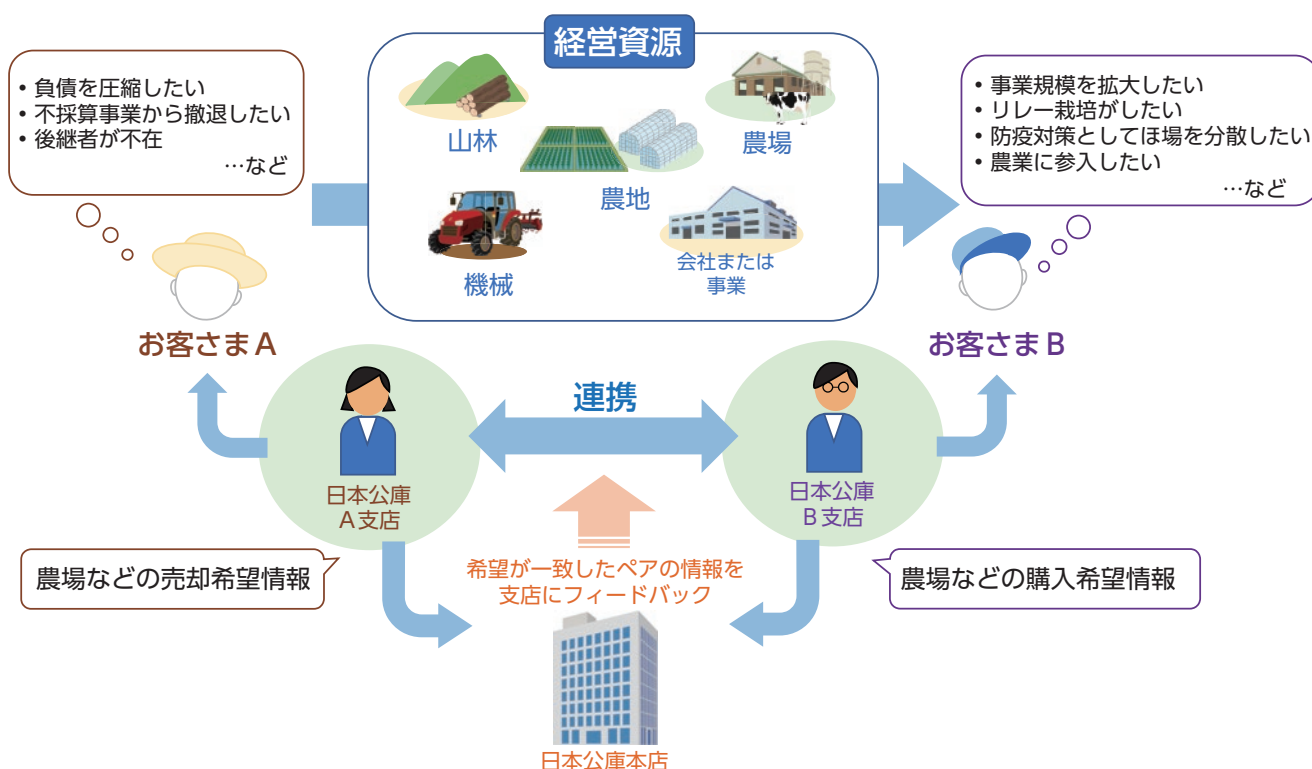


過去のアグリフードEXPOの開催結果
(<https://www.jfc.go.jp/n/match/matching4.html>)



経営資源マッチングに取り組んでいます

農林漁業の経営資源を円滑に承継することを目的に、外部専門家などと連携し「経営資源マッチング」に取り組んでいます。



ビニールハウスの売買を支援

Aさんは、B県で施設キュウリを栽培しています。収益のさらなる安定化を目指して生産規模の拡大を計画し、ビニールハウスを追加で確保できないか検討していました。

Cさんは施設花きの経営をしていましたが、事業の売却を検討し、所有するビニールハウスの売却先を探してほしいと農林水産事業に相談しました。

農林水産事業はCさんの許可を得て、ビニールハウスの物件情報を関係機関に共有。Aさんは関係機関を介して物件情報を知り、購入意向を示しました。

農林水産事業は両社の売買手続きを支援し、Aさんは晴れてビニールハウスを取得。経営資源のスムーズな引き継ぎが実現しました。



Aさんは取得したビニールハウスでキュウリの増産を目指す

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林漁業の維持発展に不可欠な、お客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、お客さまとの丁寧なコミュニケーションを通じて経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談やフォローアップにも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生支援については、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、農林水産事業独自のネットワークを活用した事業承継支援、生産技術の外部専門家と連携したコンサルティングなど、農業の特性を踏まえた支援活動を行っています。

また、地震、台風などの自然災害や家畜伝染病、原油価格・物価高騰などの影響を受けたお客さまのご相談に対し、関係機関と連携し、迅速かつきめ細かな対応を行い、経営再建・復興支援に取り組んでいます。

お客さまの伴走支援に必要な専門性を有する人材の育成・情報提供を行っています

●農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「一次産業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家からアドバイスが欲しい」という農林漁業者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するために農・林・水産業経営アドバイザー制度を運営しています。

税理士や中小企業診断士、民間金融機関の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動を行っているほか、各都道府県の農業経営アドバイザー連絡協議会においては、公庫支店が事務局となり、会員相互の情報交換・スキルアップや農業関係団体などとの連携強化を通じて、アドバイザー活動の推進を図っています。

農・林・水産業経営アドバイザー資格保有者の内訳（令和7年3月末時点）

	農業経営 アドバイザー	うち上級農業経営 アドバイザー	林業経営 アドバイザー	水産業経営 アドバイザー
民間金融機関	2,583	37	34	24
士業（税理士、中小 企業診断士など）	812	30	30	20
その他 （普及指導員など）	623	24	23	13
公庫職員	391	23	51	21
合計	4,409	114	138	78

●会員制インターネットサービスを提供しています

令和3年9月にスタートした日本公庫の会員専用インターネットサービス『日本公庫ダイレクト』は、現在、「技術・経営に関するお役立ち情報のご提供」、「セミナー開催案内」、「オンラインでの資料受け渡し」、直接お取引のあるお客さまには「お取引状況の照会」、「残高証明書や償還予定表のオンライン発行」などのサービスを提供しています。

また、令和6年3月からは、オンラインで借入相談や借入申込ができる「農林水産事業ネット手続き」のサービスも開始しています。

日本公庫ダイレクトの会員登録やお手続きは、「日本公庫ダイレクトアプリ」をダウンロードすれば、お客さまのスマートフォンからスムーズに実施できます。



詳しくはこちら！



ウェブサイトからもご利用いただけます

日本公庫ダイレクト Search

https://direct.jfc.go.jp/w000_TopB



持続的な経営発展に向けた支援

お客さまや関係機関に情報提供しています

機関誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、ニュースリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営を紹介するオピニオン誌です。

●アグリ・フードサポート

お客さまに役立つ情報を紹介する冊子です。

●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、紹介しています。

●最新技術情報（技術の窓）

国などの農業試験研究機関で活躍した専門家による最新の農業経営・技術に関する情報を紹介しています。

